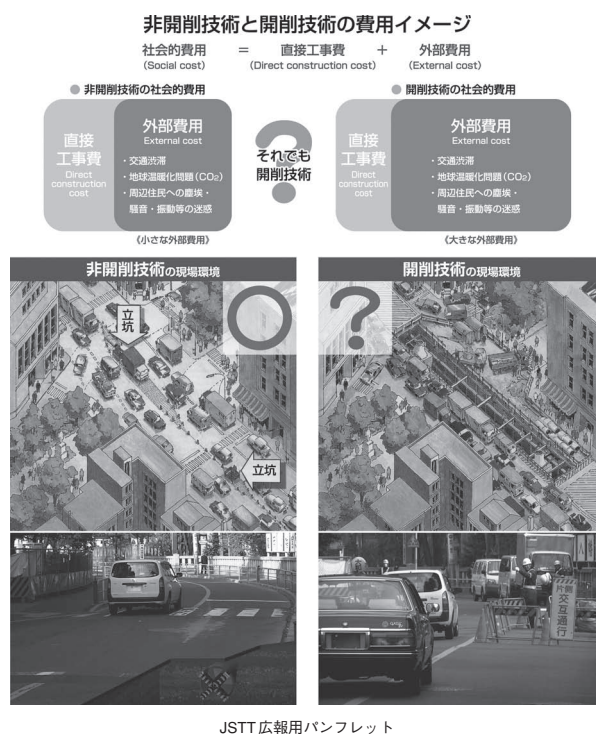


ソーシャルコスト検討委員会

SOCIAL COST

これまで、当委員会では都市エリアで施工した実際の開削工法、非開削工法を対象に工事の直接工事費（内部費用）とその工事に伴う間接費用（外部費用）の調査を通じて、いわゆるソーシャルコスト（外部費用）の構成項目や費用の大きさ、影響度合いの等の調査を行いました。結果的には、間接的費用があらかじめ直接工事費に計上されていたり、また逆に間接的費用が工事部門では把握し切されていない等の問題もあることが把握できました。

これらの結果を踏まえ、現在は都市内の一般的な舗装条件の4m幅員道路と片側2車線道路の2条件を想定して、開削工法と非開削工法の工事費用を算出し、これに車線規制や工事時間制限などの外部費用となる規制条件を付した時の影響度を、シミュレーションによって費用計算し、ソーシャルコストの影響度の評価を行おうとしています。また、ソーシャルコスト算定マニュアル(案)への利用を検討することとしています。



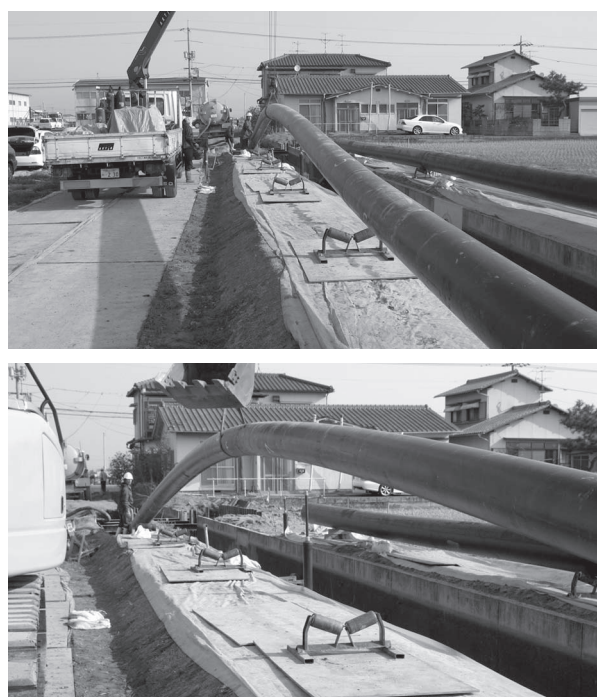
HDD (誘導式水平ドリル) 工法委員会

HDD

軌道越しや河川越し横断、道路の長区間占用などの特徴ある実績がデータとしてアピール出来る施工事例集は、平成19年版の発行から既に4年を経ようとしています。

このため、その最新化を図ることとし、特殊条件下における平成19年以降の実績に着手しています。また、HDD工法で一般に使用する「ポリエチレン管」「铸铁管」「鋼管」の三種類の管材のうち、耐腐食性が高いこと、管にフレキシビリティがあってドラム巻きで輸送できること、1本が長くて接続回数が少ないこと、軽量であること、などの優れた特徴を有するポリエチレン管については、さらに東日本大震災での被災情報を調査し、その耐震性の面でのメリットの有無について整理することとしています。

また、その結果を踏まえて、被災地である東北地域においてHDD工法技術講演会を計画することとしています。



ポリエチレン管引込状況 (No-Dig Today 2008.64.p31)

工法ナビゲーションシステム運営委員会

TRENCHLESS METHOD
NAVIGATION SYSTEM

工法ナビ運営委員会から本サイトご利用についてのお知らせ

いつもご利用いただきありがとうございます。工法ナビ運営委員会では、利用される方々の立場にたって内容を審議しながら改訂作業を進めております。

本ナビでは、非開削技術に関する情報を登録者名不要かつ無料で提供しています。その情報は、「推進」「改築」「更生」「立坑」「探査・調査」「資材」の多岐にわたっています。工法ナビに登録してある工法は、各工法団体がすでに技術・工法のパンフレット、技術・積算資料と公開し配布されているものです。とりあえず、本ナビにおいて、現場条件に合致したふさわしい技術を選択し、それらについて最終的に経済性を含めた比較をしながら総合評価し、現場条件に最適な工法を決定していただければと思います。そのためにも事前の選定において工法ナビがより適切に判断できるよう運営委員会では情報整理し、期待に応えたいと

考えております。

次に、本ナビでは工法選定の他に、掲載している各種技術または非開削全体についてのお問い合わせができます。お問い合わせ内容については特に制約を設けていません。可能な限りお応えしますのでいつでもご利用下さい。これまで、工法ナビに寄せられる技術的な相談内容は、ほとんどが標準的な現場条件を超える特殊条件下での工法選定や掲載していない技術や考え方についてです。具体的に言えば、推進力の算出方法に関するもの、地下水圧に対する施工性、曲線推進の日進量の補正、損料算出方法、工程算出などです。本来ですと、(公社)日本推進技術協会にお問い合わせいただいた方が良いものもありますが、疑問点についてお気軽にお問い合わせいただければと思います。

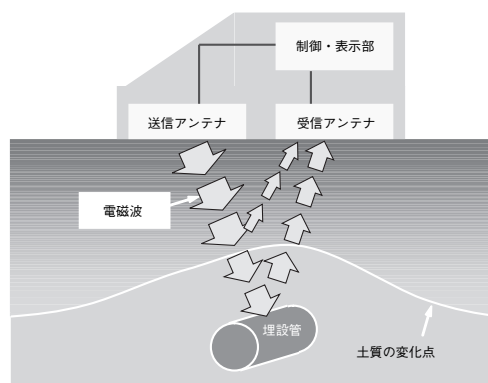
工法ナビではできるだけ多くの方々に利用され、広く非開削技術の発展に寄与できることを願っております。

地下探査技術委員会

UNDERGROUND DETECTION

地下探査技術マニュアルに関する用語の定義の検討に着手しました。用語は、例えば同種・同径の管路や同規模の地下トンネルに対して企業毎にその呼び名を異にしているケースや、地下探査技術を取り扱う学協会間にも、同じ技術に対して異なった名称を付している事例がみられます。このように用語の一部に混乱が見られますので、その統一から着手し始めました。

さらに、委員会では地下探査技術に関して適用が考えられるシーズの調査を行っています。当協会の地下探査技術マニュアルは、最終的にはライフライン地下設備の調査・設計・施工に関する埋設物、障害物の探査や路面下に広がる空洞の探査等を主体とするものになるのですが、有用な広範囲の探査技術を利用するマニュアルとするため、シーズの把握を行っています。次回以降、目次(案)の検討の着手とともに、対象技術も徐々に絞り込みをかけて行くこととなるでしょう。



地中レーダーによる探査状況 (No-Dig Today 2009.68,p14-16)